

平成24年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について に対する附帯決議

平成24年度一般会計歳入歳出決算について、決算額及び財政健全化数値等から財政の健全性が認められる。しかし、自主財源は減少傾向にあり、医療、生活保護対策、子育て支援等の扶助費は増加傾向にある。地方分権の時代において、さらに英知を結集し財政の健全性を担保しつつ、市民サービスの向上と深谷らしさの創出に努めなければならない。その目的意識にたち行財政運営について下記のとおり要請する。

記

- 1 協働のまちづくり推進事業の市民提案制度について、再度、全庁での英知を結集し改善を図り、市民との協働を推進されたい

市民提案制度については、まちづくり振興基金の造成に伴い、基金の有効利用を図る一方策として、平成24年度に導入された。

初年度は行政側が課題を提示し、市民に解決策を募集したが、4件の提案があったものの予算化にはいたらなかった。行政側からの案件に対する提案のみではなく、案件については、自由度があっても良い。もしくは、地方分権から地域分権への発想から、地域ごとの問題点・解決策を地域ごとの人材と知恵で検討できる地域協議会的な組織体系を構築し、予算の分配を図る体系づくりの方策のほうが有効であるとも考える。再度、市民提案制度そのものを検討し、真に実効性のある協働のまちづくりを推進されたい。

- 2 特別土地保有税収入未済額 31,816,468 円については、早期に決着を付けられたい

特別土地保有税は、法定の普通税であり特別の財政需要のための目的税ではない。平成15年度からは新たな課税は停止されている。督促等の処置をとっているが未解決のまま、毎年度の決算で収入未済額として計上されている。早期に決着を付けられたい。

- 3 市単独事業である介護保険認定調査事業を、大里広域市町村圏組合事業として実施するようすすめられたい。

介護保険被保険者が介護サービスを利用するためには、要介護認定が必要であり、この訪問調査等に係る業務を現在市単独事業として行っている。しかし、介護保険の公平性の観点からすれば、介護保険事業として行っていくべきである。ついては、大里広域市町村圏組合と協議し、負担金等の調整を図り、認定調査にかかる事務の移行を進めるか、もしくは介護保険事務のあり方について協議し、市民サービスの低下とならない介護保険事業を行うことを求める。

- 4 長期間事業の進展方策の構築及び目指すべき都市像について

中央土地区画整理事業は、平成10年度から平成31年度を期間として着手された事業である。平成24年度の予算執行率は約63%であり、事業開始から15年経過した事業進捗率は13.1%にとどまり、事業が遅延している。多角的に事業の進展方策等を構築し、早期完成を目指されたい。さらに、この事業の有益性を示すためにも、事業進展と合わせ目指すべき都市像と中心市街地のあり方についても考慮されたい。

以上、決議する。

深 谷 市 議 会